

核兵器禁止条約発効後の喫緊の課題は何か？

2021年度パグウォッシュ公開講座
「核時代における非戦」

2021年1月22日、核兵器禁止条約がいよいよ発効しました。来年1月には第一回締約国会議が予定されており、COVID-19禍で延期を重ねてきたNPT再検討会議も8月に開かれることになっています。核兵器を含む世界政治情勢に対して圧倒的な影響力を有する米国では、国際協調主義への復帰を旨とする新政権が発足し、動向が注目されています。今年（2021年）を「非核元年」といふべき新しい時代を開く年にできるかどうか、市民の力が試される年になるのでしょうか。今年度も、昨年度に引き続き「核時代における非戦」をテーマに掲げ、「平和憲法を擁する戦争被爆国である日本が、今のような苦境を果たすべきなのか」という問題意識を軸に、宗教者・科学者が連携し共に考えるための講座を、下記の内容で開催します。皆さまお申し込みの上、着ってご参加下さい。

Zoomウェビナー開催
 要申込・参加費無料

第1回
**「核兵器の現状と危険性：
 禁止条約発効後の喫緊の課題は何か」**

日時 **5月28日(金) 17:00-18:30**

講師 **田井中 雅人 氏**
 (朝日新聞記者、PRIME研究員、ベリー『核のボタン』翻訳者)

専門分野は、核・軍縮・平和。2007～2010年、カイロ特派員として米軍の対テロ・対イラク戦争、イラク難民、イスラエル軍によるガザ侵攻を取材。著書に、『核に縛られる日本』(角川新書、2017)、『漂流するトモチ アムリカの被ばく裁判』(朝日新聞出版、2018)等。

コメンテーター **田窪 雅文 氏** (Webサイト「核情報」主宰)

-今後の講座- 開催内容含め調整中です(全て仮題)。詳細決まり次第、お知らせします。

- 第2回 7月開催予定 「NPT再検討会議と日本：いま何を発信すべきか」
- 第3回 10月開催予定 「核兵器禁止条約締約国会議に向けて：日本はどのように貢献できるか」 ※パネルディスカッション形式
- 第4回 2022年1月開催予定 「アメリカの核政策の現状：日本の市民が出来ること」

申込方法 以下のURLより参加申込をお願いします。
https://zoom.us/webinar/register/WN_AMKBNBsQTNWtK8B2KntVbA *右記QRコードからも読み込めます。

共催(問合せ) 日本パグウォッシュ会議 (pugwash-japan-office@googlegroups.com)
 世界宗教者平和会議日本委員会 (https://www.wcrp.or.jp/rfpj-info@wcrp.or.jp)
 明治学院大学国際平和研究所 (03-5421-5652/prime@prime.meijigakuin.ac.jp)



- × 2021年5月28日
- × @パグウォッシュ公開講座
- ×
- ×
- × 田井中 雅人
- × tainaka-m@asahi.com

核兵器禁止条約発効後の3つの課題

- × 1) 「**核は悪、核は毒**」との認識の広がり
- × → 「核の語られ方の闘い」に決着を

- × 2) **ヒバク大国アメリカ**の目覚め
- × → 核兵器近代化をやめ、先制不使用宣言を

- ×
- × 3) 「**核の傘**」の正体を見極める
- × → 独自核武装路線にも終止符を

必要悪(NECESSARY EVIL)か？

絶対悪(ULTIMATE EVIL)か？



「核の語られ方の闘い」は続いている

核は**必要悪**だった！「100万人が救われた」

1947年 原爆使用正当化のスティムソン論文



トルーマン大統領と、
スティムソン陸軍長官



ハーバード大学長
ジェームズ・コナント

死が空から降ってきた



謝罪は求めません



心地よい物語？

THE U.S. NUCLEAR ATTACKS ON JAPAN

核兵器禁止条約

T REATY ON THE PROHIBITION OF N UCLEAR W EAPONS

2017年採択 2021年発効

(前文)

- ・核兵器が二度と使われないことを保証する唯一の方法は核兵器の廃絶である。
- ・核兵器の使用による犠牲者 (hibakusha) と核兵器実験被害者の受け入れがたい苦痛を心に留める。
(核は悪)
- ・電離放射線の女性や少女(women and girls)への悪影響を認識する。
(核は毒)

軍縮の枠を越えた
人道・人権条約でもある



グローバルヒバクシャ条約



核兵器禁止条約発効 51の国・地域が批准

核兵器の開発、実験、生産、保有、使用を禁じる国連初の国際条約。22か国・地域の批准国・地域は、核軍拡に反対する。21日現在の批准国・地域は、核軍拡に反対する。21日現在の批准国・地域は、核軍拡に反対する。

核なき世界 望むオセアニア

オセアニアでは、66年以降、米軍艦に数十隻のボートを近づく抗議もした。米軍の原水艦の寄港を拒否する動きは、70年代以降は、核兵器搭載している可能性のある艦艇の寄港拒否を求める運動へと発展。街頭デモで、

「条約発効はほらすごい」。マーシャル諸島のパッカ・アンジン・マディンさん(右)は喜んだ。一方で「私たちはまだ海渡りの身」とも口を濁した。

10月4日、約100キロ離れたパキスタンで、米軍艦が水爆実験をした。白粉は、近海で日本の漁船「第五福丸」も浴びた「死の灰」だった。

オーストラリアの表現に賛同し、国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)の核兵器禁止条約発効を記念して、オーストラリアの砂漠に黒い雲が広がる。砂漠に黒い雲。砂漠に黒い雲。砂漠に黒い雲。

マーシャル諸島 米の水爆

パッカ・アンジン・マディンさん(右)は本人提供



核兵器禁止条約の内容



(第1条：禁止項目)

- ・核兵器の**開発**、実験、製造、生産、獲得、保有、**貯蔵**、移譲、使用、**使用の威嚇**、**支援**、**奨励**、勧誘、支援の要請、配備、導入、展開の容認

(第6条：被害者支援と環境改善)

- ・核兵器使用や実験の被害者への支援、環境修復措置

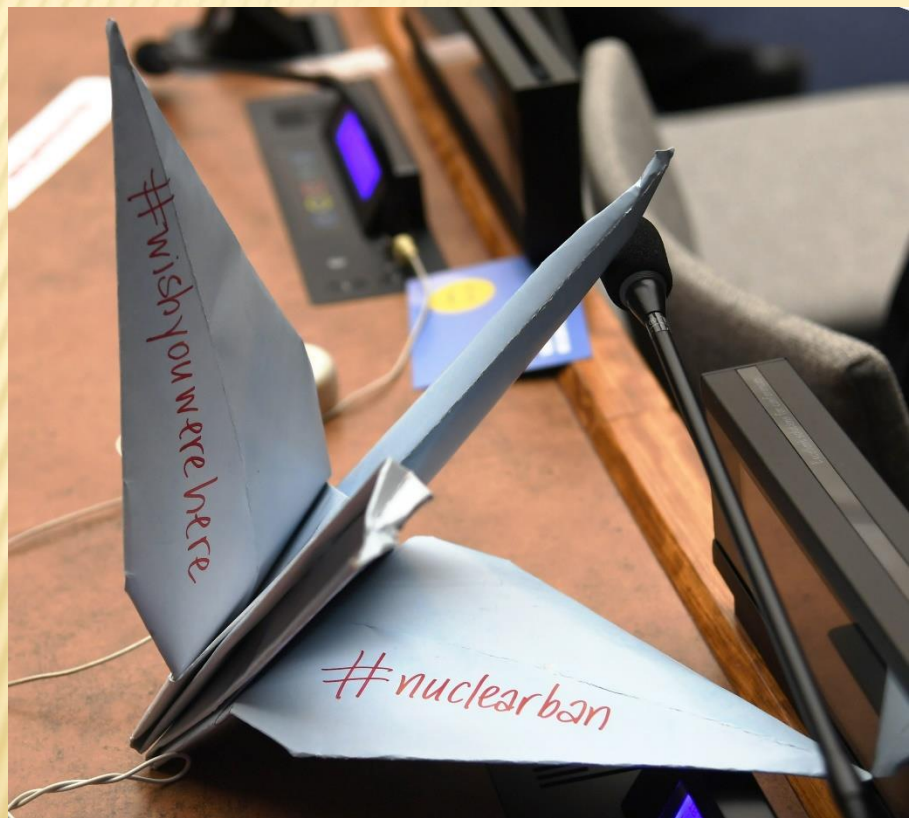
(第8条：締約国会議)

- ・発効後1年以内に第1回会議
(2022年1月12～14日@ウィーン)
非締約国も**オブザーバー参加**可能

核大国はヒバク大国よ！



「あなたがここにいてほしい」



ジャイアンとスネオ



核兵器禁止条約交渉会議
2017

日本はボイコット

なぜ日本政府は核禁条約に背を向けるのか？

「米国が今回使用したる本件爆弾は、その性能の**無差別かつ残酷性**において従来かかる性能を有するが故に使用を禁止せられおる**毒ガスその他の兵器**を遥かに凌駕しおれり」(1945年8月10日付抗議文)



当時、日本も米国も調印していた戦時国際法であるハーグ陸戦条約に基づき、

「**国際法違反**の非人道兵器」と指摘。



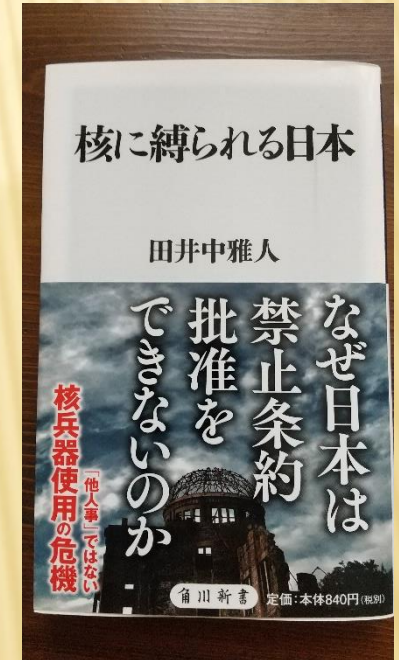
元外交官「米国の弱みは、原爆が実は**毒ガス以上の残酷な化学兵器**だったということ。**戦争犯罪**になる」



「戦後、ABCを**設置**して被爆者のデータを収集し、**放射線の人体影響**、ことに**内部(体内)被曝**のメカニズムが明らかにならないようにした」



これらを問い直す核兵器禁止条約を米国政府は拒絶。
「**戦略的対米従属**」する日本政府も同調



独自核保有の「ポテンシャル」維持



「自衛権の範囲を越えない限り、核兵器保有は憲法に違反しない」

(岸信介首相 1957年国会答弁)



「核兵器でも、必要最小限にとどまるものであれば、保有することは必ずしも憲法の禁止するところではない」

(安倍晋三内閣 2016年閣議決定)



先制不使用・「唯一の目的」宣言へ？

NO FIRST USE

SOLE PURPOSE

- × 1993～クリントン政権
- × →先制不使用宣言検討、
- × **日本が反対**

- × 2010 オバマNPR
- × →「唯一の目的」宣言検討、
米軍通常兵力不足で断念
- × →2016再検討、
- × **日本が反対**

- × 2018 トランプNPR
- × →非核攻撃にも核で対処

- × 2022? バイデンNPR

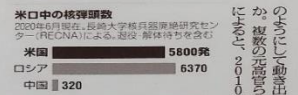


米国の核の「先制不使用」に反対した日本

朝日新聞 2021年4月10日 朝刊

核の削減 近代化と引き換え 先制不使用宣言 日本も懸念 オバマ政権元高官・上院議員ら証言

オバマ政権の終末的恒久的削減目標を達成するに必要と見られる削減目標の達成は、核兵器の近代化計画を遂行する意向を示し、予断も示さず、先制不使用宣言を撤回した。オバマ政権は、核兵器の近代化計画を遂行する意向を示し、予断も示さず、先制不使用宣言を撤回した。オバマ政権は、核兵器の近代化計画を遂行する意向を示し、予断も示さず、先制不使用宣言を撤回した。



米口中の核弾頭の主要な運搬手段

運搬手段	米国	ロシア	中国
ICBM (大陸間弾道)	400	340	88
SLEBM (海軍発射弾道)	280	160	48
IRBM (中距離弾道)	-	-	216
MRBM (短距離弾道)	-	-	-
弾道ミサイル搭載原潜	14	10	4
航空機	66	76	104



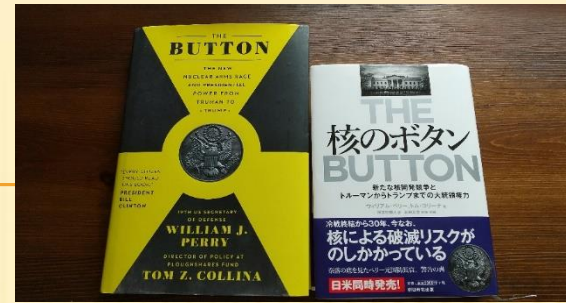
オバマ政権は、核兵器の近代化計画を遂行する意向を示し、予断も示さず、先制不使用宣言を撤回した。オバマ政権は、核兵器の近代化計画を遂行する意向を示し、予断も示さず、先制不使用宣言を撤回した。オバマ政権は、核兵器の近代化計画を遂行する意向を示し、予断も示さず、先制不使用宣言を撤回した。

オバマ政権は、核兵器の近代化計画を遂行する意向を示し、予断も示さず、先制不使用宣言を撤回した。オバマ政権は、核兵器の近代化計画を遂行する意向を示し、予断も示さず、先制不使用宣言を撤回した。オバマ政権は、核兵器の近代化計画を遂行する意向を示し、予断も示さず、先制不使用宣言を撤回した。

- ✕ カントリーマン元国務次官補
- ✕ 「日本など同盟国から、米国の関与を弱めるといいう反対意見が出て、オバマ氏は決定を見送り、次期政権に判断を委ねた」
- ✕ 核の傘A：核による攻撃を抑止 ← 「唯一の目的」
- ✕ 核の傘B：核以外の攻撃も抑止 ← 日本政府が固執

すべての内容は日本の著作権法に基づいて保護されています。

ペリー氏の10大提言 (2020年夏『核のボタン』)



- × 1 大統領の核の専権を終わらせ、「フットボール」を退役させよ
- × 2 警報下発射を禁止せよ
- × 3 先制使用を禁止せよ
- × 4 すべてのICBMを退役させ、核兵器の再構築を縮小せよ
- × 5 新STARTを救い、さらに踏み込め
- × 6 戦略ミサイル防衛を制限せよ
- × 7 条約を待つな
- × 8 北朝鮮、イランを外交的に引き込め
- × 9 市民運動のテーマに核兵器を取り込め
- × 10 明確な態度を持った大統領を選べ

バイデン政権の核戦略

NPR（核態勢見直し）に着手



- × **北朝鮮非核化**
- × 対価を与えながらの
- × 長期的・段階的アプローチ
- × 中国や同盟国と推進

- × **ロシア**
- × 新START延長+ α

- × **先制不使用**
- × 核兵器の「唯一の目的」宣言
- × 同盟国と協議



レオノール・トメロ氏



アレクサンドラ・ベル氏

米、核兵器予算の削減示唆 バイデン政権高官「抑止力は維持」

米国防総省と国務省で核戦略を担当する高官が7日、朝日新聞の電話インタビューに応じ、今後30年での予算が算込まれる核兵器の近代化計画についてバイデン政権が見直す方針だと明かし、予算削減も示唆した。抑止力の維持に努める

「バイデン政権は、核兵器の役割を減らすことにあるのに間違いはない」と述べた。トメロ氏は「NPRの二環として検討した」と述べた。

「核禁条約正しくはないが理解」
一方、核兵器禁止条約（核禁条約）について、ベル氏は「米国の核戦略や拡大抑止に影響しない」との立場を改めて示したうえで、

米国防総省は、大陸間弾道ミサイル（ICBM）▽戦略核爆撃機▽潜水艦発射弾道ミサイル（SSBM）を「核の三本柱」に位置づける。だが、冷戦期に配備されたこれらの運搬手段や核弾頭は老朽化し、オバマ政権が最新型に更新する近代化計画を承認。トランプ政権は予算を増額し、核兵器の役割を高めた。トメロ氏は、近代化計画の見直しはPRの対象に含められる（「いくつかの問題は、時と条件が適切か」と語った）。

©朝日新聞社 無断複製転載を禁ず。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。



核兵器予算削減も「核禁条約に理解」

先制不使用法案

米国の「核の傘」は、日本のNPT批准と引き換え

1964年 中国が核実験



1965年 ジョンソン米大統領、佐藤栄作首相との会談で「核の傘」の提供を約束



1967年 佐藤首相が非核三原則表明



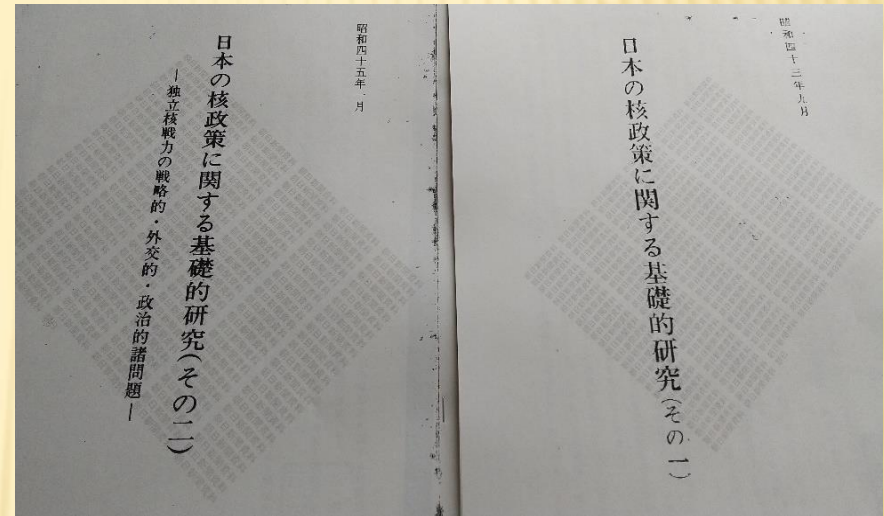
1970年 NPT（核不拡散条約）発効



1975年8月6日 フォード大統領・三木武夫首相会談、日米共同新聞発表
「核戦力であれ通常戦力であれ、日本への武力攻撃があった場合、米国は日本を防衛する」（「核の傘」提供を明記）



1976年 日本、NPT批准



「あなたたちの核や傘はよくて、なぜ私たちはだめなのか？」

「核のアパルトヘイト」

「核の傘の下の国にも、核拡散の責任がある」

(アブドル・ミンティ南アフリカ大使)



「核の傘」依存国にも批判@2015年NPT

「自由で開かれたインド太平洋を形作る日米同盟」

2021・4・16日米首脳共同声明



「核の傘」も明記

政治家を動かせ

本（ペーパー）では約の内容を紹
冊を盛り上げ「p.6」
「p.6」
「p.6」
「COM」を
強化した。

「日本は批准すべき」75%

米エール大の日本国民調査

「日本は批准すべき」と答えた日本人の75%は「日本政府は条約を批准すべきだ」と賛同した。政党支持別では立憲民主党87.9%、公明党85.7%、自民党は72.2%だった。調査は「グローバル」が主体とする米エール大学の調査チームが実施し、約1万人の日本人を対象とした。調査は、日本に在住する米エール大学の学生や教職員、そして日本に滞在する米エール大学の卒業生らを対象とした。

新成人が問う「核禁」不参加

国会議員に面会し公開

1月22日に発効した「核兵器禁止条約」。史上初めて核兵器の開発や使用などを全面的に禁ずる条約で、50カ国以上が批准したが、日本は参加していない。新成人が問う「核禁」不参加の理由について、ある議員は、別の議員の「条約は核保有国と非核保有国の溝を深める」という点などを説明した。

上智大2年の中村涼香さん（20）は東京都の出身で、民主党の国会議員に面会し、条約について質問した。議員は「条約は核保有国と非核保有国の溝を深める」という点などを説明した。

議員は「条約は核保有国と非核保有国の溝を深める」という点などを説明した。

議員は「条約は核保有国と非核保有国の溝を深める」という点などを説明した。

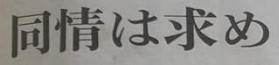
議員は「条約は核保有国と非核保有国の溝を深める」という点などを説明した。

議員は「条約は核保有国と非核保有国の溝を深める」という点などを説明した。

14版 2021年（令和3年）4月15日（木） 東京

米ドキュメンタリー「ヒロシマへの誓い」 17日から上映

13歳の時に被爆したサロ、まほえんに行動してほ...
ヒロシマへの誓い、サロのドキュメンタリー映画「ヒロシマへの誓い」が、17日から、横浜の「ロビン」にて公開される。ヒロシマへの誓い、サロのドキュメンタリー映画「ヒロシマへの誓い」が、17日から、横浜の「ロビン」にて公開される。ヒロシマへの誓い、サロのドキュメンタリー映画「ヒロシマへの誓い」が、17日から、横浜の「ロビン」にて公開される。



ヒロシマへの誓い、サロのドキュメンタリー映画「ヒロシマへの誓い」が、17日から、横浜の「ロビン」にて公開される。

同情は求めない 行動してほしい

ヒロシマへの誓い、サロのドキュメンタリー映画「ヒロシマへの誓い」が、17日から、横浜の「ロビン」にて公開される。

ヒロシマへの誓い、サロのドキュメンタリー映画「ヒロシマへの誓い」が、17日から、横浜の「ロビン」にて公開される。

ヒロシマへの誓い、サロのドキュメンタリー映画「ヒロシマへの誓い」が、17日から、横浜の「ロビン」にて公開される。

核禁条約締結国 来年1月初会議

核兵器禁止条約の第1回締結国会議が、来年1月12日、ウィーンで開かれることが決まった。会議の議長を務めるオーストリア外務省の担当部長、アレクサンダー・クックツト氏が16日、署名・批准国に通知した。国連が取材に対し、核兵器の開発や保有、使用などを全面的に禁ずる核禁条約は、今年1月に発効。現在は54カ国、地域が批准している。締結国会議は、条約が守られているかどうかを議論する場で、発効から1年以内に開かれると定められている。条約を強く推進してきたオーストリアは、かねて開催に意欲を示していた。条約は批准国だけが順守する義務を負う。だが、批准国以外にも費用を負担することとして、「オプザーバー」として会議に参加することができる。日本政府は参加に慎重な姿勢を示し、現時点ではどうするかも明言していない。（ニューヨーク=藤原孝恵）

本当？ 新成人が問う議

22日に発効する核兵器禁止条約について、学生らが面会などで国会議員に問う。日本政府は、専門家は「条約賛同の国から逃げ隠れできなくなる」と上智大2年の中村涼香さん（20）が、出身地の長崎県を地盤とする2人、公明党1人と相次いで面会した。

ある議員は、核兵器について「いい料理ができるが、悪い人間。日本政府が条約に参加関係を夫婦に例えて「米国籍することになるから...」

議員は「条約は核保有国と非核保有国の溝を深める」という点などを説明した。

議員は「条約は核保有国と非核保有国の溝を深める」という点などを説明した。

議員は「条約は核保有国と非核保有国の溝を深める」という点などを説明した。

議員は「条約は核保有国と非核保有国の溝を深める」という点などを説明した。

議員は「条約は核保有国と非核保有国の溝を深める」という点などを説明した。

議員は「条約は核保有国と非核保有国の溝を深める」という点などを説明した。

議員は「条約は核保有国と非核保有国の溝を深める」という点などを説明した。

議員は「条約は核保有国と非核保有国の溝を深める」という点などを説明した。

議員は「条約は核保有国と非核保有国の溝を深める」という点などを説明した。

本（ペーパー）では約の内容を紹
冊を盛り上げ「p.6」
「p.6」
「p.6」
「COM」を
強化した。

議員は「条約は核保有国と非核保有国の溝を深める」という点などを説明した。

議員は「条約は核保有国と非核保有国の溝を深める」という点などを説明した。

議員は「条約は核保有国と非核保有国の溝を深める」という点などを説明した。

議員は「条約は核保有国と非核保有国の溝を深める」という点などを説明した。

議員は「条約は核保有国と非核保有国の溝を深める」という点などを説明した。

議員は「条約は核保有国と非核保有国の溝を深める」という点などを説明した。

議員は「条約は核保有国と非核保有国の溝を深める」という点などを説明した。

議員は「条約は核保有国と非核保有国の溝を深める」という点などを説明した。

議員は「条約は核保有国と非核保有国の溝を深める」という点などを説明した。

核兵器禁止条約発効後の3つの課題

- × 1) 「**核は悪、核は毒**」との認識の広がり
- × → 「核の語られ方の闘い」に決着を

- × 2) **ヒバク大国アメリカ**の目覚め
- × → 核兵器近代化をやめ、先制不使用宣言を

- ×
- × 3) 「**核の傘**」の正体を見極める
- × → 独自核武装路線にも終止符を